政府統計

総　務　省

秘　一般統計調査

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)

【21】郵便・信書便業、通信業、放送業調査票

◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

整理番号

あて先	※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

（記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。）

記入先者	
	≪フリガナ≫
	≪お 名 前≫
	≪所属部署の名称≫
	≪電話番号≫　（　　）　—
	≪E-Mail≫

インターネット回答情報	
	ID
	パスワード

・ 記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、
『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

調査対象事業	

1 年間売上高・年間総費用等

・ 令和７年１月から12月までの１年間の実績を記入してください。
・ この期間での記入が困難な場合、令和７年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

（１）消費税の取扱い
・ 貴企業・団体の会計処理上における消費税の取扱いについて、いずれかに○をつけてください。

消費税の取扱い	1 消費税抜き	2 消費税込み

（２）令和７年の年間売上高・年間総費用
・ 連結決算を行っている場合、**貴企業・団体の単体での実績**を記入してください。
・ 貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。
その場合、「十万」、「万」、「千」の欄にそれぞれ「0」を記入してください。

当該事業の実績を記入

年間売上高・年間総費用		貴企業・団体全体												うち、調査対象事業分											
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	
年間売上高	1											0	0	0	3										0	0	0
年間総費用 (売上原価＋販売費及び一般管理費)	2											0	0	0	4										0	0	0

内訳を次頁以降の 2 ～ 4 にご記入ください

SAMPLE

2 年間総費用（調査対象事業分）の内訳

・ 調査対象事業にかかった年間総費用の内訳について、項目の説明をご参照の上、各項目に該当する金額を記入してください。
会計上の勘定科目と異なるところがありますが、**概算でも可能な限り**記入してください。

・ 企業全体の金額で分かる場合は、調査対象事業の売上高割合で案分してください。

項目		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			項目の説明
1	役員報酬・給与手当 （売上原価に計上される分も含む）											0	0	0	有給役員の報酬及び従業員への給与・賞与・諸手当です。
2	退職金											0	0	0	有給役員及び従業員への退職一時金、雇用者が退職年金制度等に拠出した積立金です。
3	法定福利費											0	0	0	法令に基づいて納付する社会保険料等の雇用者負担分です。
4	福利厚生費											0	0	0	従業員の福利厚生のための支出です。 福利厚生施設に関する経費を含めます。
5	旅費交通費											0	0	0	出張、赴任等の交通費、宿泊費及び手当です。
6	交際費											0	0	0	接待、供応、贈答品購入の費用です。
7	諸会費・寄付金											0	0	0	経済団体、政治団体、同業者組合等への会費、寄付金等です。
8	租税公課											0	0	0	経費扱いとなる租税及び公課負担です。
9	減価償却費											0	0	0	当期の減価償却の計上額です。
	水道光熱費														
10	電気代											0	0	0	電気料金です。
11	ガス代											0	0	0	ガス料金です。
12	上下水道代											0	0	0	水道料金及び下水道料金です。
13	その他の水道光熱費											0	0	0	蒸気・冷水・温水等の供給料金、灯油代等です。
	修繕費														
14	機械修繕費											0	0	0	電気機械、輸送機械、精密機械等の修繕費です。 保守・管理費を含みます。
15	建物修繕費											0	0	0	建築補修及び土木補修の経費です。 ただし、耐用年数を著しく増加させるような大改修は除きます。
	賃借料														
16	不動産賃借料											0	0	0	貸しビル、貸事務所、貸店舗、貸倉庫等の賃借料、自動車の月極め駐車場の料金等です。
17	電子計算機・ 同関連機器賃借料											0	0	0	はん用コンピューター、サーバー、パソコン、プリンター等のリース・レンタル料です。
18	事務用機器賃借料											0	0	0	ファクシミリ、コピー機等のリース・レンタル料です。
19	機械器具賃借料											0	0	0	通信機械器具、計測器等のリース・レンタル料です。
20	自動車賃借料											0	0	0	レンタカー、自動車のリース ・ レンタル料です。
21	その他の物品賃借料											0	0	0	上記以外の物品の賃借料です。
22	損害保険料											0	0	0	災害保険料、自動車保険料等の保険料です。
23	印刷・製本費											0	0	0	印刷業者等への支払額です。
24	教育訓練費											0	0	0	講師への謝礼、研修等への参加、外部教育訓練機関への経費です。
25	研究開発費											0	0	0	情報システム開発に関する委託分は、「27 情報処理・提供サービス」に含めます。

SAMPLE

	項目	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			項目の説明
	事業向けサービスへの支払														
26	労働者派遣サービス											0	0	0	労働者派遣会社への支払額です。
27	情報処理・提供サービス											0	0	0	情報システム開発、ソフトウェア開発、データ処理、市場調査等への支払額です。
28	建物サービス											0	0	0	ビル清掃、ビルメンテナンス、ビルサービス等への支払額です。
29	法務･財務･会計サービス											0	0	0	弁護士、司法書士、税理士、公認会計士等への支払額です。
30	警備保障サービス											0	0	0	警備保障会社への支払額です。
31	その他の事業向けサービス （　　）											0	0	0	ほかに事業向けサービスとして記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。（ ）に具体的な内容を記入してください。
	運輸関連														「**調査票の記入の手引**」で詳細をご参照ください。
32	運送料											0	0	0	**【対象事業が郵便・信書便業の方々】** 左欄の項目ごとに業務委託費、外注費等他社への支払額を合算して記入してください。 **【上記以外の方々】** 輸送費、保管費、郵便・信書便の料金をそれぞれ記入してください。
33	倉庫料											0	0	0	
34	郵便・信書便への支払											0	0	0	
	通信関連														「**調査票の記入の手引**」で詳細をご参照ください。
35	固定電気通信、データセンター利用への支払											0	0	0	**【対象事業が固定電気通信業、移動電気通信業の方々】** 左欄の項目ごとに通信設備・回線使用料、接続料、業務委託費等、他社への支払額を合算して記入してください。 **【上記以外の方々】** 一般の有料サービスの料金、通信設備・回線使用料のほか、関連する取引(端末等の仕入・購入費は除く)があればその額を含めて記入してください。
36	移動電気通信への支払											0	0	0	
37	インターネット関連への支払											0	0	0	ウェブサイト、プラットフォームサービス、SaaS、電子認証サービス等への支払額です。
38	携帯電話取扱店への支払											0	0	0	携帯電話取扱店等に支払う業務委託手数料、取次手数料等です。
	放送関連														「**調査票の記入の手引**」で詳細をご参照ください。
39	公共放送への支払											0	0	0	**【対象事業が公共放送業、民間放送業、有線放送業の方々】** 左欄の項目ごとにネットワーク費等他社への支払額を合算して記入してください。 **【上記以外の方々】** 一般の有料サービスの料金のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
40	民間放送への支払											0	0	0	
41	有線放送への支払											0	0	0	
	メディア・興行関連														「**調査票の記入の手引**」で詳細をご参照ください。
42	広告・宣伝への支払(広告代理店への手数料を含む)											0	0	0	**【対象事業が公共放送業、民間放送業、有線放送業の方々】** 左欄の項目ごとに広告代理店、各種制作会社、興行関連会社への支払額を合算して記入してください。 **【上記以外の方々】** 一般の広告宣伝費のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
43	映像､音声、文字情報制作への支払											0	0	0	
44	興行場・興行団への支払											0	0	0	
45	著作権使用料等											0	0	0	映像作品、音楽、著述・芸術作品等の著作権使用料、著作隣接権の使用料です。
	手数料の支払														
46	金融手数料											0	0	0	振込、送金等に関する銀行等への支払手数料、クレジットカード加盟店手数料、電子マネー等決済手数料です。
47	その他の手数料 （　　）											0	0	0	ほかに費用として記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。（ ）に具体的な内容を記入してください。
48	上記以外 （　　）											0	0	0	ほかに費用として記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。（ ）に具体的な内容を記入してください。
49	上記以外 （　　）											0	0	0	

SAMPLE

3 調査対象事業における販売用端末等の仕入費

・１ページの「年間売上高」の「うち、調査対象事業分」に、携帯電話端末、アクセサリ等の卸売・小売販売額が含まれる場合は、その仕入れに関する費用を記入してください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		
販売用端末等の仕入費											0	0	0

4 調査対象事業における物品の購入金額

・調査対象事業における物品の購入金額を記入してください。
・ただし、上記3に該当する仕入費は含めないでください。
・購入単価10万円未満又は耐用年数１年未満の物品が対象です。
・内容例示をご参照の上、下記の分類に該当する購入物品の合計金額を記入してください。
会計上の勘定科目と異なるところがありますが、概算でも可能な限り記入してください。
・企業全体の金額で分かる場合は、調査対象事業の売上高割合で案分してください。

分類		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			内容例示
1	新聞、出版物（電子メディアを含む）											0	0	0	新聞、書籍、雑誌、定期刊行物
2	事務用品											0	0	0	事務用の文具・器具・紙製品（OA用紙、伝票類）
3	加工紙、紙加工品											0	0	0	業務用の段ボール・紙袋・紙箱
4	記録メディア（未記録）											0	0	0	メモリーカード、光ディスク
5	通信機器											0	0	0	電話機、ファクシミリ、モデム、回線終端装置、テレビ
6	電子計算機･同付属装置											0	0	0	パソコン、外部記憶装置、プリンター、端末装置
7	電気機械器具											0	0	0	電球類、照明器具、電池、電気器具
8	事務用機械											0	0	0	複写機、タイムレコーダー、シュレッダー
9	家具、装備品											0	0	0	机、いす、棚
10	衣服、身の回り品											0	0	0	衣服、靴下、手袋
11	寝具、敷物、その他の繊維既製品											0	0	0	寝具、床敷物、タオル、カーテン
12	化学製品											0	0	0	医薬品、化粧品、洗剤、塗料、インキ、接着剤、感光材料
13	金属製品											0	0	0	金属製の部品・道具類
14	プラスチック・ゴム製品											0	0	0	プラスチック製またはゴム製の物品
15	自動車等の燃料											0	0	0	ガソリン、軽油
16	上記以外（　　）											0	0	0	上記以外で、主要な購入物品があれば、記入してください。（ ）に具体的な物品名を記入してください。
17	上記以外（　　）											0	0	0	

【備考欄】

SAMPLE